

- 問1 国際連合の専門機関の一つで、教育・科学・文化の振興を通じて国際平和と安全を推進することを目的としており、1972年に採択された条約に基づいて世界遺産リストへの登録審査を行う機関を選びなさい。 (2015年 千葉県公立入試 類似)
1. ユネスコ (UNESCO) 2. ユニセフ (UNICEF) 3. 国際労働機関 (ILO) 4. 世界保健機関 (WHO)
- 問2 国際社会におけるNGO (非政府組織) の活動の特徴や役割として、最も適切な説明はどれか。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
1. 国際連合の分担金を拠出し、加盟国の安全保障に関する議決権を行使する。  
2. 政府間の交渉だけでは支援が届きにくい地域に対し、民間の立場から柔軟かつ直接的な支援を行う。  
3. 政府の指示や予算の下で動くため、国家の外交政策を代行する役割を担っている。  
4. 営利を目的として活動し、開発途上国でのビジネスを通じて現地の経済を活性化させる。
- 問3 紛争や迫害によって故郷を追われた「難民」の保護を目的とし、彼らの権利を守るとともに、自発的な帰還や定住に向けた国際的な活動を行う国際連合の機関を何といいますか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)
1. 国連児童基金 (UNICEF) 2. 国連貿易開発会議 (UNCTAD) 3. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 4. 国連教育科学文化機関 (UNESCO)
- 問4 持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた報告書の中で、国連、政府、企業、市民の連携が不可欠であることが強調されています。このうち、紛争地域での医療支援や地雷撤去など、政府の支援が届きにくい現場で活動する「非政府組織」の性質として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 岡山県公立入試 類似)
1. 各国の政府が条約に基づいて資金を出し合い、特定の国家を代表して活動する。  
2. 民間企業が利益を追求しながら、新しい技術によって国際貢献を目指す。  
3. 国際的な貿易ルールを決定し、国同士の経済的な紛争を解決することを目的とする。  
4. 市民が主体となって組織され、営利を目的とせず国境を越えて国際協力に取り組む。
- 問5 国連などが推進している「人間の安全保障」という考え方の目的を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2025年 愛媛県公立入試 類似)
1. 紛争や貧困などの脅威から人々の生命や尊厳を守り、一人ひとりが自立して暮らせる社会を構築すること。  
2. 特定の先進諸国による経済援助を中心とし、開発途上国の政府の権限を強化すること。  
3. 国家が持つ最高かつ独立の権限を相互に認め合い、他国の内政に干渉しないようにすること。  
4. 同盟関係にある他国が武力攻撃を受けた際に、共同で防衛行動をとることで地域の安定を図ること。
- 問6 国際連合の主要機関には、総会や安全保障理事会、事務局、経済社会理事会、信託統治理事会といった組織がありますが、これらと並んで独立した司法機関が設置されています。国際法に基づき、国家間の紛争を平和的に解決することを目的としたこの機関の名称を選びなさい。 (2020年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 国際連合教育科学文化機関 2. 国際労働機関 3. 国際司法裁判所 4. 国際刑事裁判所
- 問7 国際連合の安全保障理事会と総会における議決方法の違いについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 山口県公立入試 類似)
1. 拒否権は国際連合のすべての機関で認められており、一国でも反対すればいかなる決議も成立しないのが国際連合の原則である。  
2. 総会で否決された議案であっても、安全保障理事会の常任理事国が拒否権を行使すれば、その議案を強制的に成立させることができる。  
3. 総会では原則として一国一票の多数決制がとられるが、安全保障理事会では常任理事国に拒否権が認められている。  
4. 安全保障理事会はすべての加盟国で構成されるため多数決で決まるが、総会の一部の国で構成されるため全会一致が原則である。
- 問8 主要国首脳会議 (G7) に参加する諸国の国際協力について、開発途上国の経済発展や福祉の向上のために政府機関が行う援助の実績を比較した統計があります。この統計において、援助の総額ではアメリカ合衆国が最大となっていますが、各国の人口一人あたりの援助額を算出した場合に最も高い水準を示している国はどこですか。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
1. アメリカ合衆国 2. ドイツ 3. フランス 4. 日本
- 問9 国際社会における協力体制を示した資料において、国連児童基金 (UNICEF) の具体的な役割として説明される内容として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 愛媛県公立入試 類似)
1. 紛争地域において、敵対する勢力間の停戦を監視し、武力衝突の再発を防ぐための平和維持活動を担う。  
2. 自由な貿易を促進するため、加盟国間の貿易摩擦を解消し、国際的な通商ルールを策定する。  
3. 開発途上国などの子どもたちに対し、予防接種の普及や学校教育の整備、緊急時の食料配布を行う。  
4. 国家間の領土問題や法的な紛争について、国際法に基づいた裁判行って平和的な解決を図る。
- 問10 国際分業が現代の経済において広く行われている理由について、貿易の観点から説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2024年 山口県公立入試 類似)
1. 各国が自国の得意な製品の生産に特化して輸出し、不得意な製品を輸入することで、互いの利益を最大化できるから。  
2. 貿易摩擦を解消するために、輸出額と輸入額が常に同じになるよう、各国が生産量を厳密に管理するため。  
3. 特定の国に経済力が集中しないよう、世界中の国々が協力して均一な品質の製品を同じ価格で売買するため。  
4. すべての国がすべての製品を自給自足できるようにすることで、外国との関わりを最小限に抑えることができるから。
- 問11 国際連合の主要機関の一つである安全保障理事会において、アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスの5つの常任理事国のみに認められている、1か国でも反対すれば重要事項の決議が成立しなくなる権利を何といいますか。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
1. 罷免権 2. 拒否権 3. 決定権 4. 統治権
- 問12 国際社会における日本の役割として、政府開発援助 (ODA) の説明として最も適切なものはどれか。 (2024年 茨城県公立入試 類似)
1. 市民が自発的に組織を作り、国境を越えて医療や教育などの人道支援を無償で行う。  
2. 発展途上国の経済基盤や福祉を向上させるため、政府が主体となって資金や技術の提供を行う。  
3. 特定の地域における経済的な結びつきを強めるため、加盟国間で関税の撤廃や投資の自由化を進める。  
4. 国際紛争を解決するため、国連の要請に基づいて自衛隊を派遣し、停戦監視などの任務を行う。
- 問13 各国の経済状況を比較する際、国内で一定期間に生み出された付加価値の合計額をその国の人口で割った数値を「1人当たり国内総生産 (GDP)」と呼びます。2019年の統計において、日本の1人当たり国内総生産は約4万ドルでしたが、同じ先進国であるドイツの数値は約4万6000ドルとなっていました。この「1人当たり」という指標を用いる主な目的として、最も適切な説明を選びなさい。 (2022年 大分県公立入試 類似)
1. 国の経済規模の総計だけでなく、国民一人ひとりの豊かさや生産性の水準を比較するため  
2. 経済成長率の推移を見ることで、将来の労働力不足を予測する基準とするため  
3. 輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支が、黒字であるか赤字であるかを確認するため  
4. その国の人口密度が、経済活動に対してどの程度の影響を与えているかを算出するため

## 答え合わせ・解説

|     |                                                               |                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|---------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 1<br>ユネスコ（UNESCO）                                          | この機関は、諸国民の教育、科学、文化の交流を通じて、国際平和と人類の共通の福祉に貢献することを目指しています。1972年の総会で採択された「世界遺産条約（世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約）」に基づき、世界的に価値のある文化遺産や自然遺産を保護する役割を担っています。選択肢にある他の機関は、児童の福祉（ユニセフ）、公衆衛生（WHO）、労働条件の改善（ILO）を主な目的としています。                                       |
| 問2  | 答え 2<br>政府間の交渉だけでは支援が届きにくい地域に対し、民間の立場から柔軟かつ直接的な支援を行う。         | NGOは政府とは独立した民間団体であるため、政治的な利害関係に左右されにくいという特徴があります。そのため、紛争地での医療支援や地雷撤去、環境保護など、政府間の枠組みでは対応が遅れがちな分野において、現地のニーズに即した迅速な活動が可能です。                                                                                                                   |
| 問3  | 答え 3<br>国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）                                   | 第二次世界大戦後の難民救済をきっかけに設立された機関であり、人種、宗教、政治的意見などを理由に迫害を受ける恐れがある人々を保護しています。日本人の緒方貞子氏が日本人として初めての高等弁務官を務め、紛争地での人道支援に尽力したことで知られています。選択肢にあるUNICEFは子供の支援、UNESCOは教育・文化、UNCTADは貿易と開発を主に取り扱う機関です。                                                         |
| 問4  | 答え 4<br>市民が主体となって組織され、営利を目的とせず国境を越えて国際協力に取り組む。                | 非政府組織（NGO）は、特定の国家の利益に縛られることなく、市民の立場から国際的な問題に柔軟に対応できる点が最大の特徴です。政府や国際機関とも協力しつつ、専門的な知識や機動力を活かして、現場に密着した支援を行います。出資者が政府である「国際機関」や、利益を追求する「企業」とは、その目的と運営主体の面で明確に区別されます。                                                                           |
| 問5  | 答え 1<br>紛争や貧困などの脅威から人々の生命や尊厳を守り、一人ひとりが自立して暮らせる社会を構築すること。      | 人間の安全保障は、単に生存を確保するだけでなく、人々が脅威に対して自ら対処し、主体的に生活を営む「自立」を支援することに主眼を置いています。これには、医療、教育、食糧確保などの多様な分野が含まれ、国家間の軍事的なバランスを重視する従来の安全保障観とは異なるアプローチをとります。                                                                                                 |
| 問6  | 答え 3<br>国際司法裁判所                                               | 国際司法裁判所（ICJ）は、オランダのハーグに本部を置く国際連合の主要な司法機関です。国家間の紛争について国際法を用いた裁判を行い、解決を促す役割を担っています。個人を裁くための国際刑事裁判所（ICC）や、教育・科学・文化の発展を目的とするユネスコとは、その役割や対象が明確に区別されています。                                                                                         |
| 問7  | 答え 3<br>総会では原則として一国一票の多数決制がとられるが、安全保障理事会では常任理事国に拒否権が認められている。  | 国際連合の最高機関である総会は、全加盟国で構成され、一国一票の原則に基づき多数決で意思決定を行います。これに対し、安全保障理事会は5つの常任理事国と10の非常任理事国（計15カ国）で構成され、軍事的な措置を含む強制力のある決定を行う権限を持ちます。そのため、特に重要な決定においては、大国の合意を必要とする「大国一致の原則」が採用されており、常任理事国には単独で決議を阻止できる拒否権が与えられています。この制度は、国際社会の現実的な勢力関係を反映させたものといえます。 |
| 問8  | 答え 2<br>ドイツ                                                   | 政府開発援助（ODA）の貢献度を測る際、国の経済規模に左右されやすい「総額」だけでなく、国民一人あたりの負担額を算出することで、その国の支援に対する積極性や実態をより多角的に評価することができます。G7諸国の中では、アメリカが総額で首位ですが、人口一人あたりの実績で見るとドイツが最も高い水準にあり、国際社会に対して手厚い支援を行っていることが分かります。                                                          |
| 問9  | 答え 3<br>開発途上国などの子どもたちに対し、予防接種の普及や学校教育の整備、緊急時の食料配布を行う。         | ユニセフは、子どもたちの生存、保護、発達を支援するために設立された国際連合の機関です。栄養不足の解消や衛生環境の改善、女子教育を含む教育支援など、子どもたちの生活と権利に直結する分野で具体的な人道支援を行っています。停戦の監視は国連平和維持活動（PKO）、法的な紛争の解決は国際司法裁判所（ICJ）、貿易摩擦の解消は世界貿易機関（WTO）がそれぞれ担当しており、活動の内容によって組織が分かれています。                                   |
| 問10 | 答え 1<br>各国が自国の得意な製品の生産に特化して輸出し、不得意な製品を輸入することで、互いの利益を最大化できるから。 | 国際分業は、各国が比較的に優位な（得意な）分野に力を入れ、それらを貿易で交換することによって、参加する国々がそれぞれに利益を得ることを目的としています。これにより、世界全体での資源の有効活用が進みます。                                                                                                                                       |
| 問11 | 答え 2<br>拒否権                                                   | 安全保障理事会は、世界の平和と安全に対して主要な責任を持つ機関です。この機関の意思決定において、特に影響力の強い5つの常任理事国には、1か国でも反対すれば決議を阻止できる強い権限が与えられており、これを拒否権と呼びます。このため、多数の国が賛成していても、常任理事国のうち1か国が反対票を投じるだけで決議は否決されます。                                                                            |
| 問12 | 答え 2<br>発展途上国の経済基盤や福祉を向上させるため、政府が主体となって資金や技術の提供を行う。           | 政府開発援助は、相手国の自立を助けるための公的資金協力や、専門家の派遣などによる技術協力が中心となる。紛争解決のためのPKOや、市民活動であるNGO、経済連携を目指すEPA（経済連携協定）など、他の国際協力の形態と目的や主体を区別して理解することが重要である。                                                                                                          |
| 問13 | 答え 1<br>国の経済規模の総計だけでなく、国民一人ひとりの豊かさや生産性の水準を比較するため              | 国内総生産（GDP）の総額は、人口が多い国ほど大きくなる傾向がありますが、それだけでは国民個人の生活水準や産業の効率性を正確に測ることはできません。そのため、GDPを人口で割った「1人当たり国内総生産」という指標を用いることで、国ごとの経済的な豊かさや生産性の違いを客観的に比較することが可能になります。日本は世界有数の経済大国ですが、この指標では他の先進国に遅れをとっている現状があります。                                        |